

我が国の公的年金における有限均衡方式に関する考察

下島 敦

(公財) 年金シニアプラン総合研究機構審議役

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.8 pp. 1-15 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2017年7月26日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2017年7月14日 論文採択日：2017年7月20日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.8.0_1

要旨

我が国の公的年金制度において平成 16 年制度改正により導入された有限均衡方式は、導入当初から厚生労働省社会保障制度審議会年金数理部会からその問題点が指摘されている。有限均衡方式の問題点は、当初財政見通しの推計対象外であった遠い将来期間の財源不足が次回以降の財政検証・財政再計算において新しい財政見通しに次々に組み込まれ、構造的に後発債務が発生し続けるという仕組み上の問題である。しかし、そのような有限均衡方式の仕組み等その特質については、一般国民はおろか、社会保障問題に携わる関係者の間でもあまり正しく理解されていないことが課題である。このための対策案としては、まず、年金数理部会が提言する①有限均衡方式の特質の国民への正確な周知、②各財政検証における有限均衡方式に係る詳細な財政影響分析、を実施する必要がある。その上で更に、各財政検証時において、このまま次回以降の財政検証を実施し続けていったとした場合の最終的な所得代替率やマクロ経済スライド調整期間の見通しも同時に示すことを提案する。これにより、有限均衡方式に対する国民の理解は格段に高まるであろう。

1 はじめに —我が国の公的年金における有限均衡方式の概要と導入経緯—

我が国の公的年金制度は、法令に基づき少なくとも 5 年に一度、財政検証若しくは財政再計算と呼ばれる財政計算が行われ、将来にわたり年金財政の均衡が図られるよう、将来の給付水準若しくは保険料（率）について見直しが行われている。

厚生年金及び国民年金においては、平成 16 年までは将来の給付に見合う保険料（率）を算定し直す財政再計算が行われてきたが、平成 16 年の制度改正により、それ以降は将来の保険料（率）が固定され、これを前提として将来の財政均衡が図られるよう、マクロ経済スライドと呼ばれる給付水準調整の終了年度及び将来の給付水準（所得代替率¹）の見通しを作成する、いわゆる財政検証が行われるようになった。マクロ経済スライドは、

¹ 夫が厚生年金に平均賃金で 40 年加入し妻が 40 年間専業主婦である夫婦が受け取る年金額（65 歳時点）を、現役世代（男子）の平均手取り収入で除したものを基準としている。

厚生年金及び国民年金それぞれにおいて将来の保険料（率）が変わらないよう給付水準を調整する仕組みであることから、保険料（率）固定方式と一体的に平成 16 年改正で導入された。

一方、平成 16 年改正における共済年金²は、1・2 階部分については、給付水準を厚生年金に完全に合わせるため、厚生年金と全く同じマクロ経済スライド調整率をそのまま用いる改正を行った³。同時に、いわゆる 3 階部分といわれる職域加算部分についても、2 階部分の 20%相当との従来の考え方を踏襲するため、全く同じマクロ経済スライドを適用することとした。ただ、いずれにしても、この場合のマクロ経済スライド調整率は、あくまで厚生年金の将来の保険料率が変化しないよう厚生年金の財政事情に合わせて決定されるものをそのまま流用するため、被保険者（組合員若しくは加入者）や受給者の年齢構成や性別構成、所得水準、積立金の水準等財政事情が厚生年金と異なる各共済年金では、将来の保険料率を一定に保つことが担保できないことから、共済年金では保険料率を固定できず、引き続き保険料率を計算し直す財政再計算が行われることとなった。つまり、共済年金では、マクロ経済スライド制は導入したものの、保険料率固定方式は採用し得なかったのである⁴。

ところで、同じく平成 16 年改正で公的年金各制度において導入された仕組みで、更にもう一つの最も重要な事項に有限均衡方式による財政方式⁵がある。それまでの我が国の公的年金の財政計算は、将来にわたる全ての期間で年金財政を均衡させる永久均衡方式の考え方に基づいて行われていたが、平成 16 年財政再計算より概ね 100 年間⁶で財政の均衡が図られるような財政見通しが作成されるようになった。それまでの永久均衡方式の下では、結果的に、ある程度の積立水準が将来にわたり維持され、その運用収益を活用して将来の保険料（率）水準をできるだけ抑制する仕組みとなっていたが、平成 16 年に導入された有限均衡方式の下では、財政均衡期間の最終年度の積立度合が 1、つまり、当該最終年度において 1 年分の支出が賄えるだけの資金繰り上最低限の準備金だけを残して積立金を取り崩していき、これを原資として、給付水準が同じなら均衡期間中の保険料（率）を更に抑制する（或いは、保険料（率）が同じならより高い給付水準とする）財政見通しが示せる仕組みにしたのである。何故有限均衡方式ではそのようなことが可能になるかという、財政均衡期間終了年度以降の事情を全く考慮せずに済むからである。もし仮に有限均衡方式による財政見通しどおりに将来の財政の実績が推移するならば、均衡期間終了年度以降はそれまで積立金から得られていた財源を基本的には全く失う⁷ため、毎年度の収支に不足が生じ、その不足分だけ保険料水準を急激に引き上げるか給付水準を急激に引き下げる必要が生じる筈であるのだが、そのような財源不足となる遠い将来期間を有限均

² 国家公務員共済組合（国共済）、地方公務員共済組合（地共済）及び私立学校教職員共済制度（私学共済）。

³ 共済年金の報酬比例部分は、厚生年金と全く同じ給付設計の 2 階部分と、いわゆる 3 階部分と言われる職域加算部分から成り立っていた。ただし、平成 27 年 10 月に施行された被用者年金一元化により、職域加算部分は経過措置を設けて廃止された。

⁴ 平成 27 年の被用者年金の一元化に伴い、共済年金では保険料率を段階的に厚生年金に合わせていくこととなり、財政再計算は廃止された。

⁵ アメリカの公的年金制度である連邦社会保障年金制度（OASDI）では、以前より 75 年間の有限期間に係る財政計算が行われている。

⁶ 実際の運用上は、次節図表 1 にあるように 96 年間となっている。

⁷ 積立度合 1 の積立水準が将来にわたり維持できる範囲で運用収入の一部が活用できる可能性はあるものの、基本的には積立金に頼らない完全賦課方式に近い財政運営になるものと考えられる。

衡方式は全く考慮に入れずに済むため、他の諸条件が同じなら永久均衡方式より見かけ上低負担若しくは高給付の財政見通しを示すことが可能となるのである。

しかし、有限均衡方式の下では、財政均衡期間は5年毎に財政検証・財政再計算が行われるたびに将来に向かって5年ずつずれていき、当初見込まれていなかった遠い将来の期間の財政が5年分ずつ順次新しい財政見通しに反映されていくので、結局実際の財政運営は当初の財政見通しどおりには絶対にかかないという、極めて複雑な仕組みとなっている。そして、最終的には全ての将来期間が財政見通しに取り込まれていき、結局は永久期間で財政が均衡せざるを得なくなるのだから、結果的には永久均衡方式の結果に近づいていくのではないかと、とか、当初有限均衡方式の財政見通しに基づき永久均衡方式より高給付低負担で財政運営をスタートさせてしまった分、むしろ後になって初めから永久均衡方式で求めた結果より結果的に低給付高負担になってしまうのではないかと、といった懸念も出てくる。実際、厚生労働省社会保障審議会年金数理部会（以下、「年金数理部会」という。）の「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（平成18年1月12日）」では、平成16年財政再計算ベースでの永久均衡方式による財政見通しも厚生労働省及び各共済年金に報告させた上で、「年金数理的な観点からは、今回の永久均衡方式で使用した基礎数、基礎率などがそのまま推移するとして、今後5年ごとに有限均衡方式で将来見通しの作成や財政再計算が行われていくとすると、給付水準や最終保険料率が見直されて今回計算した永久均衡方式での数値に近づき、最終的には今回の永久均衡方式の下での結果よりも低い給付水準や高い最終保険料率になることが考えられる。」と、当初から懸念が表明されていた。

このように、有限均衡方式については、導入当初から懸念が指摘されていながら、一般国民はおろか、社会保障問題に携わる関係者の間ですら、その特質があまり正しく理解されていないように思われる。そのため、我が国では有限均衡方式の課題に関する議論が極めて低調である。そこで本稿では、次節以降において、我が国の公的年金における有限均衡方式についてその仕組みと問題点をもう一度詳しく確認した上で、これに係る対策案を考察することとする。

なお、平成16年改正で厚生年金及び国民年金において有限均衡方式が導入された理由としては、永久均衡方式により予想が極めて困難な遠い将来までを考慮する必要性の是非の議論があったということもさることながら、当時、年金積立金を原資とした社会保険庁等の福祉施設等が社会的、ひいては政治的問題となり、そもそも公的年金が多額の積立金を持つ必要があるのか、といった非難もなされるようになったことから、将来の公的年金の積立金規模を縮小していくための手段として有限均衡方式が導入された側面が強かった。本来、公的年金の積立水準は財政の健全性や安定性をみる上での最も重要な指標の一つとして評価⁸されてきたにもかかわらず、である。したがって、共済年金においては、将来にわたり積立水準を維持し将来の保険料率をできるだけ抑制して財政の健全性を確保する意味からも、敢えて厚生年金に合わせて有限均衡方式を導入する積極的な理由は当時としてはなかった。実際、各共済年金は、保険料率を厚生年金より相対的に高めに設定

⁸ 年金数理部会（旧総理府社会保障制度審議会年金数理部会の時代を含む。）の財政評価では、公的年金の積立水準を評価する指標として「積立比率」が用いられている。積立比率は前述の積立度合と違い、基準とする支出額から国庫・公経済負担で賄われる費用や過去に共済年金が引き受けた恩給期間に係る給付の費用（追加費用）が除かれる。年金財政のうち純粋に保険方式で賄われる部分の財政のみを評価する考え方である。

する等の過去の運営努力等により積立水準が厚生年金より高かった⁹ということもあり、将来の最終保険料率は厚生年金より比較的安く見込まれていた¹⁰ので、共済年金関係者の間では、努力して厚生年金より高い積立水準を確保してきたものを安易に取り崩してしまっただけなのか、といった疑念があったのも確かであった¹¹。また、組合員等への貸付事業の原資が減少していくことへの懸念もあった¹²。しかしながら、当時は、厚生年金と共済年金との間の様々な不公平についても同時に社会的な問題として取り上げられるようになり、共済年金だけが高い積立水準を維持して福祉施設事業や貸付事業等の手厚い恩恵を受け続けることが果たして世間的に可能なのか、仮に共済年金の財政再計算を永久均衡方式で行うと当面は有限均衡方式より割高の保険料率が算定されることになるが、共済年金の保険料の事業主負担はそのほとんどが国費や地方負担等の公費であり国民の理解が得られるのか、更には、永久均衡方式により当面の保険料率が高めに設定されると、年金数理部会の指摘どおり最終的には将来の最終保険料率が低く抑えられ、有限均衡方式による厚生年金より相当被保険者の保険料負担が低くなることにもなりかねないが、それが一般社会に理解されるのか、といった諸々の判断があり、共済年金においても有限均衡方式の導入を決断した経緯がある¹³。

2 我が国の公的年金における有限均衡方式の仕組みと問題点

我が国における公的年金の平成16年以降の財政再計算・財政検証は、有限均衡方式の仕組みの下で、概ね100年間（実際の運用上は96年間）で財政が均衡するように財政見通しが作成される。厚生年金の場合には、平成16年改正により将来の保険料率が決められてしまっているため、財政均衡期間の最終年度における積立度合が1となるようマクロ経済スライドによる給付の調整期間を見直すことにより財政をバランスさせることになる。そして、財政均衡期間は財政検証のたびに5年ずつ将来に向けてずらしていくことになる。その仕組みをイメージ図にしたのが図表1である。

⁹ 平成16年度における各制度の積立比率は、時価評価ベースで厚生年金5.2、国共済7.3、地共済10.9、私学共済10.6となっている。

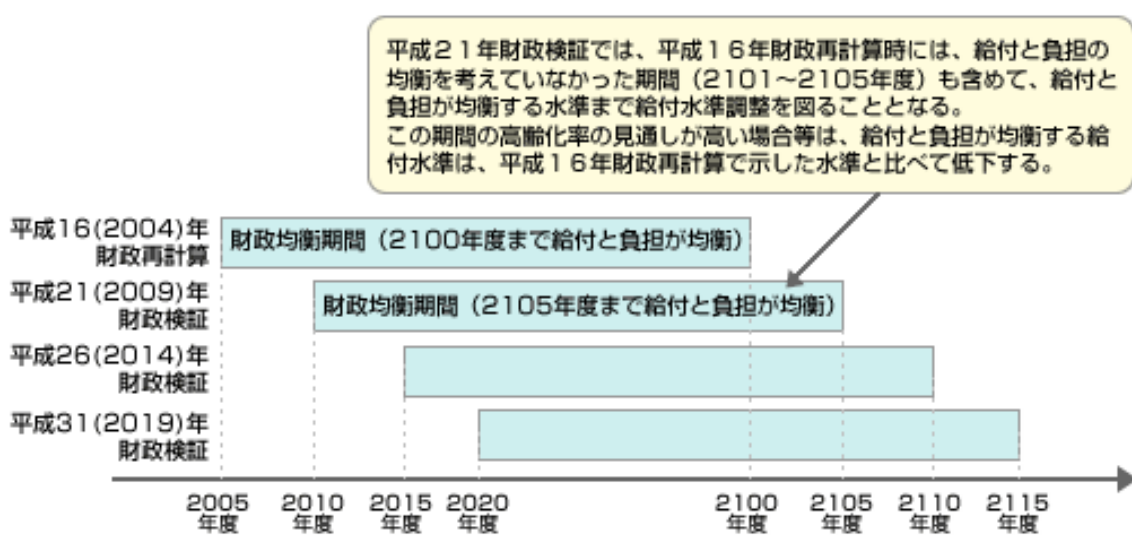
¹⁰ 年金数理部会の「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（平成18年1月12日）」では、1・2階部分に係る最終保険料率は、厚生年金18.3%、国共済及び地共済16.5%（積立度合1ケース）、私学共済16.5%と見込まれていた。ただし、被保険者数等の頭割りで費用が決まる1階部分に相当する保険料率の差を除くと、制度間でほとんど差はない。これは、16年財政再計算において各共済年金が将来の被保険者数をかなり減少させる非常に厳しめの財政見通しとしたことにもよる。なお、国共済及び地共済は平成16年に財政単位が一元化されている。

¹¹ このため、国共済及び地共済の平成16年財政再計算では、当時共済年金が厚生年金より高い積立水準を維持していたことを勘案し、財政均衡期間の最終年度の積立度合を厚生年金と同じ1とするケースだけでなく、積立度合2～4の場合を合わせ計4通りを行っている。

¹² 私学共済は日本私立学校振興・共済事業団が行う私立学校に対する融資事業への貸付も行っている。

¹³ 筆者は、平成15年から19年まで財務省主計局共済計理官として国共済の制度改革等に携わっていた。

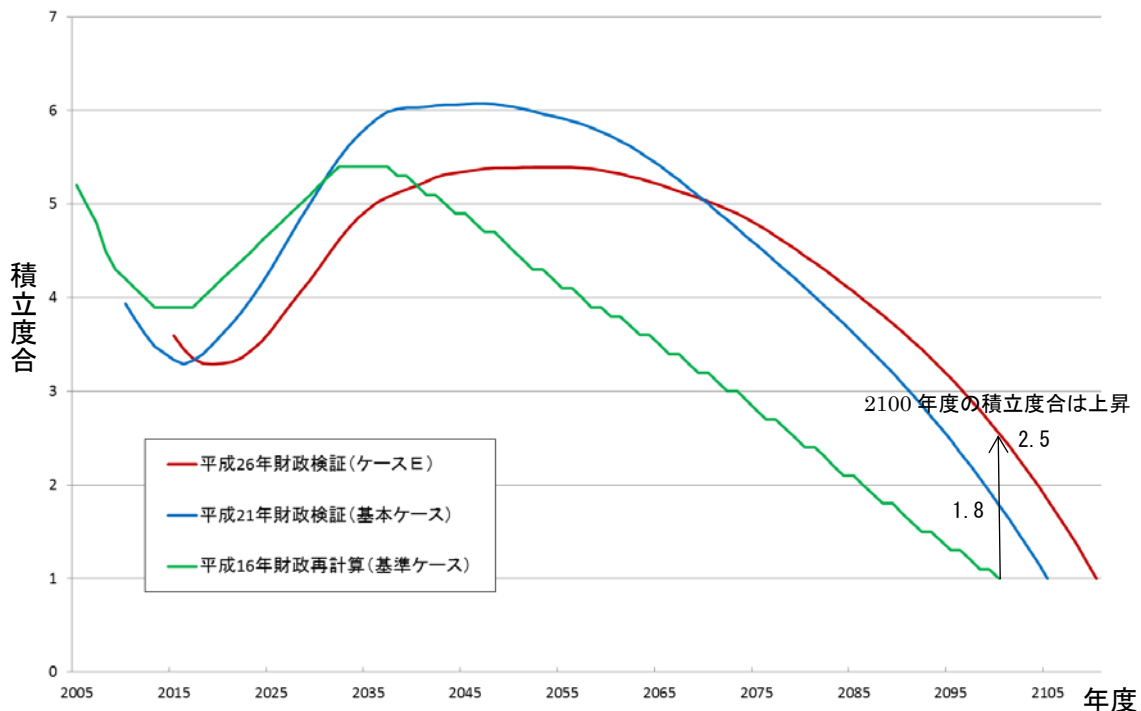
図表1 有限均衡方式のイメージ



出所：「平成16年年金改正制度に基づく財政見通し等」（厚生労働省ホームページ）

厚生年金の平成16年財政再計算から直近の平成26年財政検証までの実際の財政見通しは本稿末尾の参考資料1～3のとおりである¹⁴。このうち、積立度合の推移のみを取り出してグラフに表したのが次の図表2である。

図表2 厚生年金の積立度合の将来見通しの比較



出所：厚生年金の各財政再計算、財政検証結果データより筆者作成

注：平成16年財政再計算は、詳細データが厚生労働省ホームページになかったため、「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（平成18年1月12日）」（厚生労働省社会保障審議会年金数理部会）から数値を拾ったのでグラフが粗くなっている。

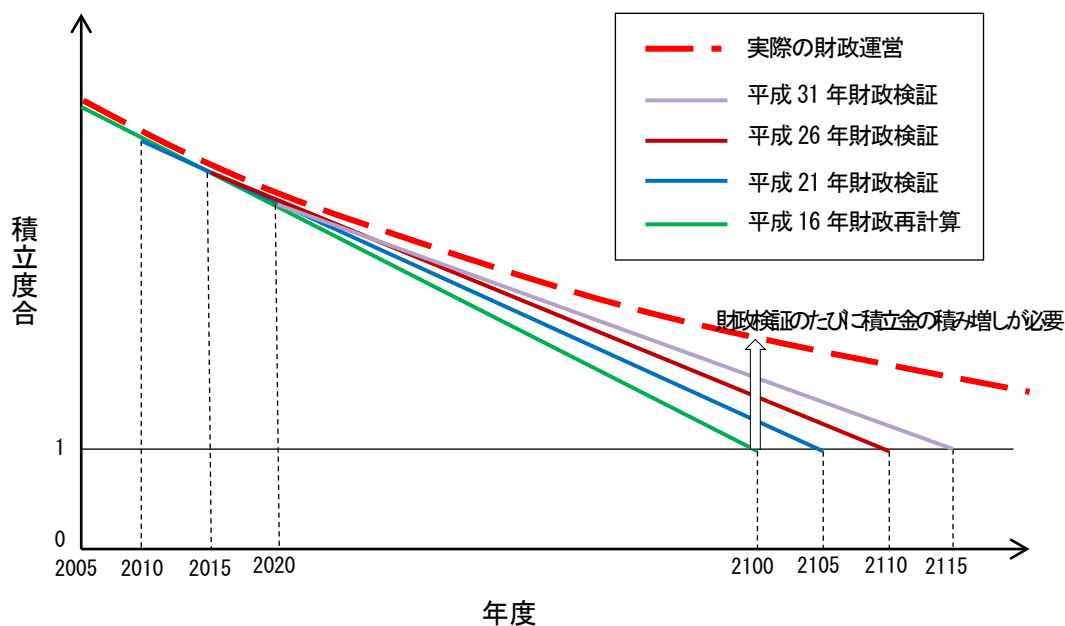
¹⁴ 平成16年財政再計算は基準ケース、平成21年財政検証は基本ケース、平成26年財政検証は中間的ケースとして取り上げられることの多いケースEである。本稿では、以下、各年の財政再計算・財政検証の結果としてこれらのケースを用いることとする。

いずれの見通しも、積立度合は、最初に若干低下したあと、一旦上昇してから本格的な積立金の取崩しが始まる。最初に若干低下するのは、どの見通しも初期の経済指標の前提が長期的な経済前提より低めに設定されているため、報酬の伸びが低く、運用収入も少なく、マクロ経済スライド調整も十分に機能しないこと、また、保険料率が引上げ途上にあること等から、制度の成熟化¹⁵に伴う給付費や拠出金等の支出額の増加に保険料収入及び運用収入が追いつかないことによる。また、その後一旦上昇するのは、経済前提が初期の段階よりも改善し、保険料率も上限に達するため、収入が増加するとともに、マクロ経済スライド調整も機能し始めて支出の伸びがしばらく抑制されるようになるからである。初期の下降・上昇のタイミングが財政検証のたびに右側にずれてくるのは、実際の経済の回復が遅れているので、各財政検証とも初期の段階では似たような低めの経済前提を置かざるを得ないことや、それに伴ってマクロ経済スライド調整のタイミングも遅れているからである。また、グラフの山の高さが変わってくるのは、財政再計算・財政検証毎で足元の実績に差が生じていることに加え、経済や人口等の諸前提が異なってくること等による。

いずれにせよ、このように各財政見通しの初期の段階において積立度合が一旦下降・上昇することは、有限均衡方式という財政方式に起因する事象ではない。これらは、前述のように、初期の段階でのマクロ経済スライド調整、保険料率引上げ、その他の経済要因や人口的要因によって起こる。我が国の公的年金における有限均衡方式の本質は、あくまで長期的に積立金を取り崩し財政均衡期間の最終年度に積立度合を1とする仕組みであることである。しかし、前述のような事情から、図表2のままでは有限均衡方式の本質が見えにくい。そこで、有限均衡方式に起因しない変動要因を一切排除し、過去及び将来の全ての財政再計算・財政検証が同じ前提条件の下で繰り返し行われ、全ての実績が常に直近の財政見通しどおりに実現していくものとして、有限均衡方式の特質が模式的に理解できるように図示してみたものが図表3である。

¹⁵ 年金制度において、制度発足からの時間の経過に伴って受給者数が増加し、被保険者数に対する受給者数の割合が相対的に上昇していくことをいう。

図表3 有限均衡方式による積立度合の見通しの模式図



注：我が国の公的年金における有限均衡方式の特質を端的に理解するため、有限均衡方式に起因しない変動要因を一切排除し、過去及び将来の全ての財政再計算・財政検証が同じ前提条件の下で繰り返し行われ、全ての実績が常に直近の財政見通しどおりに実現していくものとして、各財政見通しにおける積立度合の推移を模式的に図示したものである。

我が国の公的年金における有限均衡方式の特徴は、各制度とも当初積立度合1よりも相当多くの積立金を持ってこの仕組みをスタートさせたため、図表3のように、各財政再計算・財政検証とも、必ず積立度合が各財政均衡期間の最終年度の積立度合1に向かって低減してく財政見通しが作成されることである¹⁶。この財政見通しは、前述のとおり、財政均衡期間が財政検証のたびに5年ずつ先延ばしされる仕組みであるため、積立度合が1となる年度(=財政均衡期間の最終年度)も5年ずつ先延ばしとなるように財政見通しが見直されていく。したがって、もし現在の財政検証の仕組みが永遠に続けられれば、この財政均衡期間の見直しも永久に続くので、実は、実際の財政運営は図表3の赤い破線のようになり、積立度合は徐々に1に近づいてはいくものの理屈の上では永久に1にはならないことになる¹⁷。

ここで注目すべきことは、財政検証のたびに積立度合を1とする年度を先延ばししていくことにより、それまで積立度合1と見込んでいた年度の積立度合を後の財政検証においては必ず1よりも大きくしていかなければならないことである。実際、図表2の過去の実際の財政再計算・財政検証結果でみると、有限均衡方式を導入した最初の財政見通しである平成16年財政再計算における財政均衡期間の最終年度(西暦2100年度)の積立度合は、平成16年財政再計算時は当然1であったが、平成21年財政検証では1.8(平成16年財政再計算結果に対し0.8増)、同26年財政検証では2.5(同1.5増)と、財政検証のたびに積立金を事後的に積み増ししていかねばならなくなっていることがわかる。これら

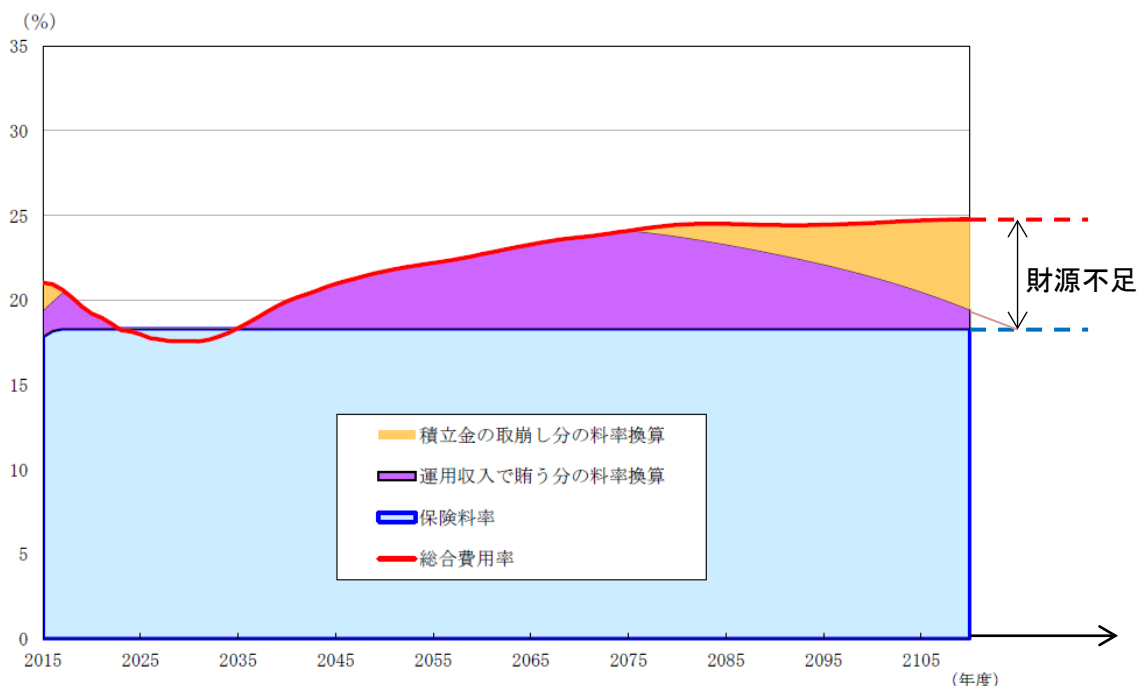
¹⁶ 仮に、制度スタート当初から積立度合が1(財政均衡期間の最終年度の積立度合と同じ)であったなら、以下に述べるような有限均衡方式に係る指摘事項は問題にならなかったであろう。

¹⁷ 実際の財政運営では、年度ごとに経済等で相当ブレも生じ得るので、将来、ある程度1に近づいたり、場合によっては1を一時的に下回ったりした段階では、ほぼ1になったと見なすこともあり得るであろう。しかし、いずれにせよ、実際に1となるのは現在の財政見通しより相当遠い将来となることは間違いない。

による 2100 年度¹⁸における積立金の積み増し分は、平成 16 年財政再計算の財政見通し
上 16 年度価格換算で極粗く見込むならば、それぞれ約 14 兆円、約 27 兆円にも相当する。
これらは、当初の平成 16 年財政再計算には見込まれていなかった費用であり、謂わば後
発債務である。

なぜ、有限均衡方式の下ではこのような後発債務が発生するのであろうか。図表 4 は、
平成 26 年財政検証に基づく厚生年金の将来の費用とこれに対する財源構造を図示したも
のである。

図表 4 総合費用率と保険料率の関係（厚生年金 平成 26 年財政検証 E ケース）



出所：「平成 26 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）」（厚生労働省社会保障
審議会年金数理部会）

注：2110 年度より右側の記述は、仮に将来このとおりに推移するとした場合に財政均衡期間終了後に予想される財
源不足の様子を筆者が書き加えたものである。

この図表にある総合費用率とは、毎年度の費用のうち国庫負担等の特別な財源で賄われる
費用を除いた保険料（過去の保険料の累積である積立金及びその運用収入も当然含まれる）
で賄われるべき費用を、その年度の標準報酬額で除した、謂わば賦課保険料率に相当
する率である。したがって、図表 4 は、将来の毎年度の必要な費用が、保険料、積立金
の運用収入、更には積立金元本の各財源によりどのように賄われていく見通しとなってい
るかを示している。これからもわかるように、2035 年度から保険料のみでは毎年度の費用
を賄えなくなり、運用収入も充当していく財政運営となる。更に 2075 年度を過ぎた辺り
からは保険料及び運用収入だけでは足りなくなり、積立金の元本も取崩して充当してい
かなければならなくなる。そして、2110 年度においては、費用の相当部分を積立金の元本
取崩しによって賄わなければならない状況となる。このようにして、有限均衡方式の財政
均衡期間の最終年度である 2110 年度には、積立度合 1 に相当する積立金を残して積立金

¹⁸ 積立度合は前年度末の積立金を基準とするため、正確には前年度の 2099 年度。

財源は基本的に使い切ることになる。今後の財政検証においても財政均衡期間の最終年度における積立度合1の積立金は確保し続けなければならないため、この残った積立度合1の積立金は基本的に取り崩せないものだからである。2110年度直前における毎年度の費用を保険料だけで賄えない状況は、2110年度を過ぎた途端に劇的に改善することなどあり得ないことは想像に難くないであろう。したがって、図表4は、仮にこのまま推移すれば、積立金財源を失う2111年度以降は財源不足に陥る姿を示している。次の平成31年財政検証では、図表1のとおり、新たに2111～2115年度の5年間を加えた2020～2115年度までの財政均衡期間により財政見通しを作成することになるが、前回の平成26年財政検証から5年間の間に実績の財政に見通しより大幅な改善が見られたり、将来推計の前提条件等を大幅に改善させる要因が生じない限り、新たに推計に加わる2111～2115年度は、図表4のような財源不足のまま新しい財政見通しに組み込まれることとなる。有限均衡方式に基づく財政検証は、このように、従前の財政見通しの財政均衡期間対象外であった将来の財源不足の期間を5年分ずつ次々に新しい財政見通しに組み込んでいく作業であり、そのため財政検証のたびに後発債務が発生するのである。

このように、有限均衡方式は、たとえ全ての実績が当初予定どおりに推移したとしても、構造的に財政検証のたびに後発債務が発生する仕組みとなっている。したがって、財政検証のたびにこの後発債務を穴埋めする財源を捻出し続けなければならない仕組みでもある。この穴埋め財源は、経済前提や人口的な前提の大幅な改善等の特別な事情が起きない限り、制度上一義的にはマクロ経済スライド調整期間を延長し将来の給付を更に抑制することにより捻出することになる。つまり、有限均衡方式の下では、特別な事情が起きない限り、同じ条件の下では財政検証のたびにマクロ経済スライド調整後の最終的な所得代替率を当初見通しから更に低下させるよう見直し続けていくことが必然の仕組みとなっているのである¹⁹。これは、直近の財政検証で示されている最終的な所得代替率がどの程度の意味を持つかという現在の公的年金制度の根本的問題に係わってくることでもある。なお、平成21年財政検証では予定運用利回りの前回3.2%から4.1%への引上げ、平成26年財政検証では被用者年金一元化の反映という、それぞれ特別な事情があったので、特別な財源が捻出され、これらの事情が結果的に最終的な所得代替率の水準の維持に相当寄与したものと考えられる²⁰。しかし、今後の財政検証においては、次々に発生する後発債務を賄うだけの財源を生じ得るような特別な事情が起り続ける保証はどこにもない。

このような有限均衡方式の根本的問題点は、前節でも触れたように、導入当初から年金数理部会で指摘されていた²¹。同部会の「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（平成18年1月12日）」では、有限均衡方式では結果的に永久均衡方式より低い給付水準や高い最終保険料率となる可能性への疑念が指摘された。有限均衡方式は永久均衡方式に比べ当初は高給付低負担で設定できるが、本節で述べてきたように、有限均衡

¹⁹ 実際には「国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号）」附則第2条の規定により、基準となる最終的な所得代替率は将来にわたり50%を上回る必要があり、財政検証で5年後までの間に50%を下回る見込みとなった場合には、給付と費用負担の在り方の検討を行い所要の措置を講ずるものとされている。

²⁰ 被用者年金一元化については、年金数理部会「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（平成28年2月8日）」において、一元化なかりせば厚生年金の財政は積立金が途中で枯渇してしまい、各ケースとも更なるマクロ経済スライド調整が必要であったことが明確に示されている。

²¹ 平成16年財政再計算に係る厚生労働省に対するヒアリングが行われた平成17年8月30日の第17回年金数理部会において、有限均衡方式に関して委員から厚生労働省に対し相当踏み込んだ質問がなされた議事録が残っている。

方式では当初財政均衡期間対象外であった将来の財源不足の期間が新しい財政見通しに順次取り込まれていき、結局給付水準は当初見通しよりも低下させていかなければならない²²。どちらの方式でも最終的に長期的な財政は均衡するはずなので、有限均衡方式の方が永久均衡方式より高給付低負担でスタートしてしまっている分、結果的に最終的な給付水準は永久均衡方式より低くならざるを得ない、というのである。

更に、同部会が公的年金各制度の平成 26 年財政検証・財政再計算のヒアリング結果を報告書にまとめた「平成 26 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（平成 28 年 2 月 8 日）」では、前述の平成 18 年の報告書の指摘を再度紹介した上で、当初財政見通しにおける財政均衡期間の最終年度の積立度合の変化に着目し、まさに本節で述べてきた有限均衡方式における後発債務発生メカニズムに触れて、次のように指摘している。

「このように、同じ時点である 2100 年度や 2105 年度で比較すると、概して、財政検証を行うたびに積立水準を積み増さなければならなくなっている。これは、有限均衡方式による財政見通しにおいて財政均衡期間対象外であったそれ以降の期間の収支見通しが、財政検証を行うたびに 5 年分ずつ順次組み込まれ、仮に人口、経済等が前回の財政検証以降、前回の財政検証の仮定とおりに推移し、かつ、今後も前回の財政検証の仮定と同じ仮定とするならば、この期間から最終保険料（率）で賄えない分の不足費用が発生するからである。この積立水準の積み増しに必要な財源は、マクロ経済スライドによる更なる給付水準調整により捻出せねばならない。このような有限均衡方式の特質については、正確に国民に周知されるべきである。」

3 我が国の公的年金における有限均衡方式の課題及び対策案の考察

前節で見てきたように、我が国の公的年金における有限均衡方式は幾つかの問題点を抱えている。国民の制度に対する誤解や理解不足も多いと思う。しかし、たとえ年金財政の健全性や安定性の観点から望ましくないとはいえ、有限均衡方式自体は、公的年金の積立金の取り崩しそのものを目的として導入された経緯から、これを直ちに否定し廃止することは困難であろう。課題はむしろ、前節で紹介したような有限均衡方式のメカニズムが正しく国民や関係者に理解されていないことである。したがって、前節の最後に紹介した年金数理部会の「平成 26 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（平成 28 年 2 月 8 日）」における指摘、つまり、有限均衡方式の‘特質’について正確に国民に周知することが対策案のまず第一歩となる。

しかし、有限均衡方式のメカニズムは大変複雑であり、相当丁寧な説明が必要である。また、メカニズムの説明だけでは、現在行われている各財政検証で示される財政見通しが単に信用できないものと評価されるようになるだけに終わる危険性もある。したがって、更なる対策案を施す必要があると筆者は考える。

更なる対策案の一つ目は、前述の年金数理部会「平成 26 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（平成 28 年 2 月 8 日）」にやはり指摘されている年金財政の変動要因分析を、財政検証のたびにきちんと詳細に実施し、その結果を

²² もしこれを避けるためには、保険料率を引き上げるか、支給開始年齢の引上げといった全く別の財政措置を取らねばならない。

世に示していくことである。同ピアレビューでは次のように提言されている。

「厚生年金及び国民年金の財政検証により示される将来の所得代替率や給付水準調整期間が、前回財政検証結果からいかに変動したかについては、その要因分析ができるだけ詳細に示されるべきである。一般的に、年金財政の変動要因は、主に足下の基礎数の乖離及び前提となる基礎率の乖離であるが、我が国の公的年金においては、さらに、制度改正の影響や、有限均衡方式等財政フレームに起因する変動も考え得る。いずれにせよ、財政見通しが過去の見通しからある程度変動していくことは避けられないことから、その要因について適切に示されることを望みたい。」

厚生年金基金や確定給付企業年金など確定給付型の企業年金では、毎年度の決算で当たり前のように利源分析が行われている。当初予定より運用利回りが悪かったり、予定より受給者が多く亡くなったり、といった利差や死差をはじめとして、当初予定から財政的乖離が生じた要因及び要因毎の財政的影響を詳細に分析している。しかし、公的年金の財政検証においては、前回財政検証の将来見通しからの今回見通しの乖離の要因分析結果というものはほとんど示されていない。例えば、同ピアレビューの取りまとめのため、年金数理部会では被用者年金一元化の財政的影響の提出について事前に厚生労働省に求めていたが、結局提出されなかった。そして、前述の同ピアレビューの提言は、有限均衡方式という仕組みそのものに起因する財政的変動もきちんと分析し適切に世の中に提示することを明確に要請している。まさに、前節で説明してきた、有限均衡方式の特質により財政検証のたびに構造的に発生する後発債務により、最終的所得代替率やマクロ経済スライド調整期間等がどのような影響を受けたのかを世間に示すよう要請しているのである。

ここまでは、既に年金数理部会が厚生労働省に対し提言している対策案であるが、筆者としては、前述までの対策案から更に踏み込んだ対策案を提案したい。それは、財政検証において図表3の赤い破線に相当する財政見通しも示すことである。つまり、各財政検証の際に、仮にこのまま次回以降の財政検証を繰り返し実施し続けていくと、最終的に年金財政はこういう姿になることが見込まれますよ、という将来見通しも示すことである。しかし、現行の財政見通しと提案の財政見通しを両方示すと、どちらが本当なのか、ということにもなりかねない。最終的な本当の姿は当然後者だと思われるので、将来的にはできれば後者に集約させていくべきであると筆者は考えるが、法律改正が必要になってくるので、まずは後者を参考推計として示すことを提案したい。当初は相当反響があるかもしれないが、有限均衡方式とはそういうものだ、という国民の理解が格段に高まるであろう。

逆に、もしこのまま何も対策を取らずにいるとするならば、今後の財政検証において将来にわたり最終的所得代替率 50%の年金水準を確保できるような財政見通しを作成し続けることは自ずと困難になっていき、後になって、実は有限均衡方式のせいでした、という苦しい説明を行政当局は事後的にしなければならなくなるのではないかと、いうことを危惧する。将来推計人口は若干でも改善しつつあるのに、同じ経済前提でなぜ財政が悪化するのかを説明するためには、有限均衡方式の‘特質’を世の中によりきちんと周知させることは避けては通れまい。平成16年財政フレームが成り立たなくなってから言い逃れの説明を事後にするより、出来るだけ早く正しい仕組みを世の中に周知させた方が、対策も早く取れるであろう。これまでの年金数理部会の提言が十分に生かせるかどうか、次回平成31年財政検証は厚生労働省にとって正念場となる可能性がある。

【謝辞】本稿を取りまとめる上で、(公財)年金シニアプラン総合研究機構の西村周三・福山圭一・高山憲之の各氏から貴重かつ有益なコメントを頂戴した。心より感謝申し上げたい。

【お断り】本稿は、筆者個人の過去の実務経験等に基づき、(公財)年金シニアプラン総合研究機構所属中に執筆したものである。本稿中、意見に関わる部分は筆者個人に帰属するものであり、筆者の過去及び現在の所属組織とは無関係である。

参考文献

厚生労働省社会保障審議会年金数理部会「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証(平成18年1月12日)」

厚生労働省社会保障審議会年金数理部会「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)(平成28年2月8日)」

厚生労働省年金局数理課「厚生年金・国民年金 平成16年財政再計算結果」

厚生労働省年金局数理課「平成21年財政検証結果レポート」

厚生労働省年金局数理課「平成26年財政検証結果レポート」

厚生労働省「厚生労働省ホームページ 将来の公的年金の財政見通し(財政検証)」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

厚生労働省「厚生労働省ホームページ 第17回社会保障審議会年金数理部会議事録」

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/08/txt/s0830-2.txt>

(参考資料1) 平成16年財政再計算財政見通し(厚生年金 基準ケース)

前提: 改正後

(参考事項) 最終保険料率 18.3%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2023年度
 所得代替率(終了年度時点) 50.2%

[厚生年金]

年度 (西暦)	保険料率	収入							支出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度実績)	積立 割合	積立 比率	標準報酬 総額
		収入合計	保険料 収入	国庫 公債返済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	注5)	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出						
2003	13.980	27.5	19.7	4.3	3.4	0.0	0.0	30.3	19.4	10.6	0.2	-2.8	171.3	171.3	5.8	6.8	144.6	
2004	13.934	27.3	20.0	4.4	2.8	0.0	0.0	31.1	20.1	10.8	0.2	-3.8	167.5	167.5	5.5	6.5	145.5	
2005	14.298	28.3	20.8	4.6	3.0	0.0	0.0	31.9	20.6	11.1	0.2	-3.6	163.9	163.9	5.2	6.2	146.9	
2006	14.499	29.8	21.6	4.8	3.5	0.0	0.0	32.9	21.4	11.5	0.2	-3.1	163.8	161.1	5.0	5.9	149.9	
2007	14.995	31.2	22.6	4.7	4.0	0.0	0.0	33.8	22.0	11.5	0.2	-2.5	159.3	157.8	4.8	5.6	152.0	
2008	15.350	33.0	23.5	4.8	4.7	0.0	0.0	34.9	22.8	12.0	0.2	-1.9	156.4	153.1	4.5	5.3	155.0	
2009	15.704	34.1	24.5	4.8	4.9	0.0	0.0	36.5	23.7	12.5	0.2	-0.4	156.0	148.2	4.2	5.3	158.0	
2010	16.058	35.8	25.5	4.9	4.9	0.0	0.0	37.5	24.4	13.0	0.2	0.0	156.0	145.3	4.2	5.2	160.6	
2011	16.412	37.2	26.5	4.9	4.9	0.0	0.0	38.4	24.9	13.3	0.2	0.3	156.3	143.1	4.1	5.1	163.2	
2012	16.766	38.9	27.5	4.9	4.9	0.0	0.0	39.4	25.5	13.7	0.2	0.5	156.8	140.8	4.0	4.9	165.8	
2013	17.120	40.2	28.6	4.9	5.0	0.0	0.0	40.1	26.7	14.3	0.2	1.1	157.9	138.1	3.9	4.9	168.6	
2014	17.474	42.8	29.7	4.9	5.0	0.0	0.0	40.8	27.6	14.8	0.2	2.0	159.9	137.9	3.9	4.9	171.4	
2015	17.828	44.0	30.8	4.9	5.1	0.0	0.0	41.4	28.0	15.1	0.2	2.6	162.5	137.3	3.9	4.8	174.4	
2016	18.182	45.4	32.0	4.9	5.2	0.0	0.0	41.9	28.2	15.5	0.2	3.5	166.0	137.3	3.9	4.9	177.5	
2017	18.536	46.8	32.9	4.9	5.3	0.0	0.0	42.3	28.5	15.8	0.2	4.7	170.3	138.0	3.9	4.9	180.6	
2018	18.890	47.5	33.6	4.9	5.4	0.0	0.0	42.8	28.8	16.1	0.2	6.1	175.1	138.9	4.0	5.0	183.7	
2019	18.300	48.4	34.2	4.9	5.6	0.0	0.0	43.0	28.5	16.3	0.2	5.3	180.4	140.2	4.1	5.1	186.8	
2020	18.300	49.2	34.8	4.9	5.8	0.0	0.0	43.3	28.6	16.5	0.2	5.9	188.3	141.8	4.2	5.2	190.0	
2021	18.300	50.1	35.4	4.9	6.0	0.0	0.0	43.7	28.8	16.7	0.2	6.3	192.6	143.6	4.3	5.4	193.2	
2022	18.300	50.9	36.0	4.9	6.2	0.0	0.0	43.9	28.8	16.8	0.2	7.0	199.6	145.8	4.4	5.5	196.5	
2023	18.300	51.8	36.5	4.9	6.4	0.0	0.0	44.2	27.0	17.1	0.2	7.6	207.1	148.2	4.5	5.7	199.7	
2024	18.300	52.8	37.1	4.9	6.6	0.0	0.0	45.0	27.4	17.4	0.2	7.8	214.9	150.6	4.6	5.8	202.8	
2025	18.300	53.7	37.7	4.9	6.9	0.0	0.0	45.5	27.8	17.7	0.2	8.2	223.1	153.1	4.7	5.9	205.8	
2026	18.300	54.6	38.2	4.9	7.2	0.0	0.0	46.1	27.8	18.0	0.2	8.5	231.6	155.7	4.8	6.1	208.8	
2027	18.300	55.5	38.7	4.9	7.4	0.0	0.0	46.8	28.3	18.3	0.2	8.7	240.4	158.2	4.9	6.2	211.6	
2028	18.300	56.5	39.2	4.9	7.7	0.0	0.0	47.6	28.7	18.7	0.2	8.8	249.2	160.7	5.0	6.4	214.2	
2029	18.300	57.3	39.6	4.9	8.0	0.0	0.0	48.6	29.3	19.0	0.2	8.8	257.9	162.9	5.1	6.5	216.5	
2030	18.300	58.2	40.0	4.9	8.3	0.0	0.0	49.5	29.8	19.4	0.2	8.7	266.6	164.9	5.2	6.6	218.7	
2031	18.300	59.0	40.4	4.9	8.5	0.0	0.0	50.4	30.3	19.8	0.3	8.6	275.3	167.3	5.3	6.7	220.8	
2032	18.300	59.8	40.7	4.9	8.8	0.0	0.0	51.4	30.9	20.3	0.3	8.4	283.7	169.3	5.4	6.7	222.8	
2033	18.300	60.6	41.0	4.9	9.1	0.0	0.0	52.6	31.6	20.8	0.3	8.0	291.7	169.5	5.4	6.8	224.3	
2034	18.300	61.4	41.3	4.9	9.3	0.0	0.0	54.0	32.3	21.4	0.3	7.5	299.2	170.3	5.4	6.8	225.8	
2035	18.300	62.2	41.6	4.9	9.5	0.0	0.0	55.3	33.1	22.0	0.3	6.9	306.1	170.6	5.4	6.8	227.3	
2036	18.300	63.1	41.9	4.9	9.7	0.1	0.1	56.8	33.9	22.8	0.3	6.3	312.4	170.6	5.4	6.8	228.9	
2037	18.300	63.9	42.2	4.9	9.9	0.1	0.1	58.3	34.8	23.6	0.3	5.6	317.9	170.0	5.4	6.7	230.6	
2038	18.300	64.7	42.5	4.9	10.1	0.1	0.1	59.9	35.6	24.0	0.3	4.8	322.7	169.0	5.3	6.7	232.2	
2039	18.300	65.5	42.8	4.9	10.2	0.1	0.1	61.5	36.4	24.7	0.3	4.0	326.8	167.6	5.3	6.6	233.9	
2040	18.300	66.3	43.1	4.9	10.3	0.1	0.1	63.2	37.2	25.4	0.3	3.2	330.1	165.8	5.2	6.5	235.6	
2041	18.300	67.0	43.4	4.9	10.4	0.0	0.0	64.3	37.9	26.1	0.3	2.7	332.7	163.7	5.1	6.5	237.4	
2042	18.300	67.7	43.6	4.9	10.5	0.0	0.0	65.6	38.6	26.7	0.3	2.1	334.9	161.4	5.1	6.4	239.3	
2043	18.300	68.4	44.1	4.9	10.6	0.0	0.0	66.8	39.2	27.4	0.3	1.6	336.4	158.8	5.0	6.3	241.2	
2044	18.300	69.1	44.5	4.9	10.8	0.0	0.0	68.1	39.8	28.0	0.3	1.0	337.4	156.0	4.9	6.3	243.2	
2045	18.300	69.8	44.9	4.9	10.6	0.0	0.0	69.3	40.4	28.6	0.3	0.5	338.0	153.1	4.9	6.2	245.3	
2046	18.300	70.5	45.3	4.9	10.6	0.0	0.0	70.4	41.0	29.2	0.3	0.1	338.1	150.0	4.8	6.1	247.5	
2047	18.300	71.3	45.7	4.9	10.6	0.0	0.0	71.5	41.5	29.7	0.3	-0.2	337.9	146.8	4.7	6.0	250.0	
2048	18.300	72.0	46.2	4.9	10.6	0.0	0.0	72.8	42.0	30.3	0.3	-0.6	337.3	143.5	4.7	5.9	252.5	
2049	18.300	72.8	46.7	4.9	10.6	0.0	0.0	73.8	42.6	30.9	0.3	-1.0	336.3	140.1	4.6	5.8	255.2	
2050	18.300	73.5	47.2	4.9	10.6	0.0	0.0	74.9	43.1	31.4	0.3	-1.4	335.0	136.7	4.5	5.7	258.0	
2051	18.300	74.3	47.8	4.9	10.5	0.0	0.0	75.9	43.6	31.9	0.3	-1.8	333.4	133.3	4.4	5.6	260.9	
2052	18.300	75.0	48.3	4.9	10.5	0.0	0.0	76.7	44.0	32.4	0.3	-1.8	331.8	129.9	4.3	5.5	264.0	
2053	18.300	75.7	48.9	4.9	10.4	0.0	0.0	77.6	44.5	32.9	0.3	-1.9	329.7	126.5	4.3	5.4	267.0	
2054	18.300	76.4	49.4	4.9	10.4	0.0	0.0	78.5	44.9	33.3	0.3	-2.0	327.7	123.1	4.2	5.4	270.0	
2055	18.300	77.1	50.0	4.9	10.3	0.0	0.0	79.2	45.2	33.7	0.3	-2.1	325.6	119.8	4.1	5.3	273.1	
2056	18.300	77.8	50.6	4.9	10.2	0.0	0.0	80.0	45.6	34.1	0.3	-2.2	323.4	116.5	4.1	5.2	276.3	
2057	18.300	78.5	51.1	4.9	10.2	0.0	0.0	80.7	45.9	34.5	0.3	-2.2	321.2	113.4	4.0	5.1	279.4	
2058	18.300	79.2	51.7	4.9	10.1	0.0	0.0	81.4	46.3	34.8	0.3	-2.2	319.0	110.3	3.9	5.0	282.5	
2059	18.300	79.9	52.3	4.9	10.1	0.0	0.0	82.2	46.7	35.2	0.3	-2.3	316.7	107.2	3.9	5.0	285.6	
2060	18.300	80.6	52.8	4.9	10.1	0.0	0.0	82.9	47.0	35.5	0.3	-2.4	314.4	104.2	3.8	4.9	288.7	
2061	18.300	81.2	53.1	4.9	10.0	0.0	0.0	83.6	47.4	35.9	0.3	-2.4	311.9	101.3	3.8	4.8	291.8	
2062	18.300	81.9	53.8	4.9	9.9	0.0	0.0	84.4	47.9	36.3	0.3	-2.5	309.4	98.4	3.7	4.7	294.8	
2063	18.300	82.5	54.5	4.9	9.7	0.0	0.0	85.1	48.2	36.6	0.3	-2.6	306.8	95.6	3.6	4.7	297.8	
2064	18.300	83.2	55.0	4.9	9.6	0.0	0.0	85.9	48.6	37.0	0.3	-2.7	304.1	92.8	3.6	4.6	300.8	
2065	18.300	83.8	55.6	4.9	9.5	0.0	0.0	86.7	49.0	37.4	0.3	-2.9	301.2	90.0	3.5	4.5	303.8	
2066	18.300	84.5	56.1	4.9	9.4	0.0	0.0	87.5	49.4	37.7	0.3	-3.0	298.2	87.3	3.4	4.4	306.8	
2067	18.300	85.1	56.7	4.9	9.3	0.0	0.0	88.3	49.8	38.1	0.4	-3.2	295.0	84.6	3.4	4.3	309.8	
2068	18.300	85.7	57.3	4.9	9.2	0.0	0.0	89.1	50.3	38.5	0.4	-3.4	291.8	81.9	3.3	4.2	312.9	
2069	18.300	86.4	57.8	4.9	9.1	0.0	0.0	89.9	50.7	38.9	0.4	-3.5	288.1	79.2	3.2	4.2	316.0	
2070	18.300	87.0	58.4	4.9	9.0	0.0	0.0	90.8	51.1	39.3	0.4	-3.7	284.4	76.6	3.2	4.1	319.1	
2071	18.300	87.7	59.0	4.9	8.9	0.0	0.0	91.6	51.8	39.7	0.4	-3.9	280.5	74.0	3.1	4.0	322.2	
2072	18.300	88.4	59.6	4.9	8.8	0.0	0.0	92.4	52.0	40.0	0.4	-4.1	276.4	71.4	3.0	3.9	325.5	
2073	18.300	89.0	60.2	4.9	8.7	0.0	0.0	93.3	52.5	40.4	0.4	-4.2	272.2	68.9	3.0	3.8	328.8	
2074	18.300	89.7	60.8	4.9	8.5	0.0	0.0	94.1	52.9	40.8	0.4	-4.4	267.8	66.4	2.9	3.7	332.2	

(参考資料2) 平成21年財政検証財政見通し(厚生年金 基本ケース)

前提: 出生中位・死亡中位-経済中位(基本ケース)

(参考事項) 最終保険料率 18.3%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2038年度
 所得代替率(終了年度時点) 50.1%

年度 (西暦)	保険料率 %	収 入						支 出				収支差引残 兆円	年度末積立金		積立度合	標準報酬総額 兆円	
		収入合計 兆円	保険料収入 兆円	国庫負担 兆円	運用収入 兆円	その他収入 兆円	支出合計 兆円	給付費 兆円	基礎年金拠出金 兆円	その他支出 兆円	(21年度価格) 兆円		(21年度価格) 兆円				
2009	15.350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145.3	145.0	—	—
2009	15.704	34.9	23.8	7.2	2.1	1.7	35.8	22.6	13.1	0.1	-0.9	144.4	144.4	4.1	153.4	—	
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	0.4	36.7	23.1	13.5	0.1	-1.7	142.6	141.1	3.9	155.6	—	
2011	16.412	36.7	26.2	7.5	2.7	0.3	37.8	23.8	13.9	0.1	-1.1	141.6	141.7	3.8	161.5	—	
2012	16.766	38.5	27.6	7.8	2.8	0.3	39.2	24.7	14.4	0.1	-0.7	140.9	141.3	3.6	166.3	—	
2013	17.120	40.4	28.9	8.1	3.1	0.3	40.4	25.3	15.0	0.1	-0.1	140.8	138.3	3.5	170.7	—	
2014	17.474	42.5	30.3	8.4	3.6	0.3	41.3	25.5	15.7	0.1	1.2	142.0	135.4	3.4	175.1	—	
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1	0.2	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	179.9	—	
2016	18.182	47.3	33.2	9.0	4.9	0.2	43.8	26.8	16.9	0.1	3.5	147.6	131.3	3.3	184.5	—	
2017	18.300	49.1	34.4	9.1	5.4	0.2	44.4	27.0	17.3	0.1	4.8	152.4	131.1	3.3	188.8	—	
2018	18.300	50.6	35.3	9.2	5.9	0.2	44.9	27.2	17.6	0.1	5.7	158.2	134.0	3.4	192.9	—	
2019	18.300	51.9	36.1	9.3	6.3	0.2	45.2	27.2	17.8	0.1	6.8	164.9	137.3	3.5	197.1	—	
2020	18.300	53.3	36.9	9.4	6.8	0.2	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	201.4	—	
2021	18.300	54.4	37.6	9.5	7.1	0.2	46.4	27.9	18.3	0.1	8.1	180.6	143.6	3.7	205.7	—	
2022	18.300	55.7	38.5	9.6	7.4	0.2	46.9	28.2	18.5	0.1	8.8	189.3	146.9	3.9	210.1	—	
2023	18.300	56.9	39.3	9.7	7.8	0.2	47.4	28.5	18.8	0.1	9.6	198.9	150.6	4.0	214.5	—	
2024	18.300	58.2	40.1	9.8	8.2	0.1	48.1	28.9	19.0	0.1	10.1	209.0	154.4	4.1	218.9	—	
2025	18.300	59.5	40.8	9.9	8.6	0.1	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	223.1	—	
2026	18.300	60.8	41.6	10.0	9.1	0.1	49.0	29.4	19.5	0.1	11.8	231.7	162.9	4.5	227.4	—	
2027	18.300	62.1	42.4	10.1	9.6	0.1	49.7	29.9	19.7	0.1	12.4	244.0	167.4	4.7	231.5	—	
2028	18.300	63.4	43.1	10.2	10.1	0.1	50.4	30.4	19.9	0.1	13.0	257.0	172.0	4.8	235.5	—	
2029	18.300	64.8	43.8	10.3	10.6	0.1	51.4	31.0	20.2	0.1	13.4	270.4	176.5	5.0	239.3	—	
2030	18.300	66.1	44.5	10.4	11.1	0.1	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	243.0	—	
2031	18.300	67.4	45.1	10.6	11.7	0.1	53.2	32.3	20.8	0.1	14.2	298.4	185.4	5.3	246.9	—	
2032	18.300	68.6	45.6	10.7	12.3	0.1	54.3	33.0	21.2	0.1	14.3	312.7	189.5	5.5	249.2	—	
2033	18.300	69.9	46.1	10.9	12.8	0.1	55.6	34.0	21.6	0.1	14.2	327.0	193.3	5.6	251.9	—	
2034	18.300	71.1	46.5	11.1	13.4	0.1	57.1	35.0	22.0	0.1	14.1	341.0	196.7	5.7	254.3	—	
2035	18.300	72.3	47.0	11.3	14.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	256.7	—	
2036	18.300	73.5	47.4	11.5	14.5	0.0	60.0	37.0	22.8	0.1	13.5	368.3	202.2	5.9	259.0	—	
2037	18.300	74.7	47.8	11.7	15.1	0.0	61.5	38.1	23.3	0.1	13.1	381.4	204.3	6.0	261.4	—	
2038	18.300	75.9	48.3	12.0	15.6	0.0	63.4	39.3	24.0	0.1	12.5	394.0	205.9	6.0	263.7	—	
2039	18.300	77.2	48.7	12.4	16.1	0.0	65.4	40.5	24.8	0.1	11.9	405.8	206.9	6.0	266.0	—	
2040	18.300	78.5	49.1	12.8	16.5	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	268.5	—	
2041	18.300	79.8	49.6	13.2	17.0	0.0	69.1	42.7	26.3	0.1	10.7	427.8	207.6	6.0	271.0	—	
2042	18.300	81.0	50.1	13.5	17.4	0.0	70.7	43.7	27.0	0.1	10.3	438.1	207.4	6.0	273.5	—	
2043	18.300	82.2	50.5	13.8	17.8	0.0	72.3	44.6	27.6	0.1	9.9	447.9	206.9	6.1	276.1	—	
2044	18.300	83.4	51.0	14.2	18.2	0.0	73.9	45.5	28.3	0.1	9.5	457.4	206.2	6.1	278.7	—	
2045	18.300	84.5	51.5	14.5	18.6	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	281.3	—	
2046	18.300	85.7	52.0	14.7	18.9	0.0	76.8	47.3	29.5	0.1	8.9	475.5	204.0	6.1	284.0	—	
2047	18.300	86.8	52.5	15.0	19.3	0.0	78.2	48.1	30.1	0.1	8.6	484.1	202.6	6.1	286.8	—	
2048	18.300	88.0	53.0	15.3	19.6	0.0	79.8	49.0	30.7	0.1	8.2	492.4	201.0	6.1	289.7	—	
2049	18.300	89.2	53.5	15.7	19.9	0.0	81.3	49.9	31.3	0.1	7.9	500.2	199.2	6.1	292.6	—	
2050	18.300	90.4	54.1	16.0	20.2	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	295.7	—	
2051	18.300	91.5	54.7	16.3	20.5	0.0	84.4	51.8	32.5	0.1	7.1	514.8	195.2	6.0	298.8	—	
2052	18.300	92.7	55.3	16.6	20.8	0.0	85.9	52.7	33.1	0.1	6.8	521.5	192.9	6.0	302.0	—	
2053	18.300	93.8	55.9	16.9	21.1	0.0	87.4	53.6	33.7	0.1	6.4	527.8	190.5	6.0	305.3	—	
2054	18.300	95.0	56.4	17.1	21.3	0.0	88.9	54.5	34.3	0.1	6.1	534.0	188.0	5.9	308.5	—	
2055	18.300	96.1	57.0	17.4	21.6	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	311.8	—	
2056	18.300	97.1	57.6	17.7	21.8	0.0	91.7	56.2	35.4	0.1	5.4	545.2	182.7	5.9	314.6	—	
2057	18.300	98.2	58.2	18.0	22.0	0.0	93.1	57.1	35.9	0.1	5.1	550.2	179.9	5.9	317.9	—	
2058	18.300	99.2	58.7	18.2	22.2	0.0	94.6	58.0	36.5	0.1	4.6	554.8	177.0	5.8	321.0	—	
2059	18.300	100.2	59.3	18.5	22.4	0.0	96.1	58.9	37.1	0.1	4.1	559.0	173.9	5.8	324.0	—	
2060	18.300	101.2	59.8	18.8	22.5	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	327.0	—	
2061	18.300	102.2	60.4	19.1	22.7	0.0	99.1	60.8	38.2	0.1	3.0	565.6	167.5	5.7	329.9	—	
2062	18.300	103.1	60.9	19.4	22.8	0.0	100.7	61.8	38.8	0.1	2.4	568.0	164.1	5.6	332.8	—	
2063	18.300	104.0	61.4	19.7	22.9	0.0	102.3	62.8	39.4	0.1	1.7	569.7	160.6	5.6	335.7	—	
2064	18.300	104.9	61.9	20.0	22.9	0.0	103.9	63.7	40.0	0.1	1.0	570.7	157.0	5.5	338.5	—	
2065	18.300	105.7	62.5	20.3	22.9	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	341.3	—	
2066	18.300	106.5	63.0	20.6	22.9	0.0	107.0	65.7	41.2	0.1	-0.5	570.4	149.3	5.3	344.2	—	
2067	18.300	107.3	63.5	20.9	22.9	0.0	108.6	66.7	41.8	0.1	-1.3	569.2	145.4	5.3	347.1	—	
2068	18.300	108.1	64.1	21.2	22.8	0.0	110.0	67.6	42.3	0.1	-2.0	567.2	141.3	5.2	350.1	—	
2069	18.300	108.9	64.6	21.4	22.7	0.0	111.5	68.5	42.9	0.1	-2.6	564.6	137.2	5.1	353.2	—	
2070	18.300	109.6	65.2	21.7	22.6	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	-3.3	561.3	133.1	5.0	356.4	—	
2071	18.300	110.3	65.8	22.0	22.5	0.0	114.2	70.1	43.9	0.1	-3.9	557.4	129.0	4.9	359.8	—	
2072	18.300	111.0	66.5	22.2	22.3	0.0	115.5	70.9	44.4	0.1	-4.5	553.0	124.8	4.8	363.2	—	
2073	18.300	111.7	67.1	22.4	22.1	0.0	116.7	71.6	44.9	0.1	-5.0	548.0	120.7	4.7	366.8	—	
2074	18.300	112.4	67.8	22.7	21.9	0.0	117.8	72.3	45.3	0.1	-5.4	542.6	116.6	4.7	370.5	—	
2075	18.300	113.1	68.5	22.9	21.7	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	-5.8	536.8	112.5	4.6	374.4	—	
2076	18.300	113.8	69.2	23.1	21.4	0.0	120.0	73.7	46.2	0.1	-6.2	530.6	108.5	4.5	378.4	—	
2077	18.300	114.5	70.0	23.3	21.2	0.0	121.0	74.3	46.6	0.1	-6.5	524.1	104.6	4.4	382.5	—	
2078	18.300	115.2	70.8	23.5	20.9	0.0	122.1	75.0	47.0	0.1	-6.9	517.2	100.7	4.3	386.8	—	
2079	18.300	115.9	71.6	23.7	20.6	0.0	123.1	75.6	47.4	0.1	-7.2	510.0	96.9	4.2	391.2	—	
2080	18.300	116.7	72.4	23.9	20.3	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	-7.5	502.5	93.1	4.1	395.6	—	
2081	18.300	117.4	73.2	24.1	20.0	0.0	125.2	76.9	48.2	0.1	-7.8	494.7	89.4	4.0	400.2	—	
2082	18.300	118.1	74.1	24.3	19.7	0.0	126.3	77.5	48.7	0.1	-8.2	486.5	85.8	3.9	404.8	—	
2083	18.300	118.9	74.9	24.5	19.4	0.0	127.4	78.2	49.1	0.1	-8.5	477.9	82.2	3.8	409.5		

(参考資料3) 平成26年財政検証財政見通し(厚生年金 ケースE)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースE(変動なし)

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質(対物価))	運用利回り		経済成長率 (実質(対物価)) 2024年度以降 20~30年
			実質(対物価)	スプレッド(対賃金)	
長期の経済前提	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%

	一元化モデル			(従来モデル)
	基礎	比例		
所得代替率 (給付水準調整終了後)	50.6%	26.0%	24.5%	(51.6%)
給付水準調整終了年度	2043	2043	2020	

年度 (西暦)	保険料率 (対総報酬)	収 入					支 出				収支差引額	年度末積立金 (26年度価格)	年度末積立金 (24年度価格)	積立度合	標準報酬総額
		収入合計	保険料収入	国庫負担	運用収入	その他収入	支出合計	給付費	基礎年金拠出金	その他支出					
2014	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	9.5 (8.5)	2.3 (2.0)	0.2 (0.2)	46.6 (39.9)	28.4 (23.9)	18.0 (15.9)	0.1 (0.1)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	177.5 (149.6)
2015	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	9.9 (8.8)	3.2 (2.7)	0.3 (0.3)	48.0 (41.1)	29.1 (24.4)	18.8 (16.6)	0.1 (0.1)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	180.9 (152.7)
2016	18.182	47.3	33.2	10.2	3.6	0.3	49.2	29.6	19.4	0.1	-1.8	167.8	162.8	3.5	185.9
2017	18.300	49.8	34.8	10.4	4.3	0.3	50.1	30.0	19.9	0.1	-0.3	167.5	159.3	3.4	192.0
2018	18.300	52.3	36.3	10.6	5.1	0.3	50.7	30.4	20.3	0.1	1.5	169.0	157.6	3.3	199.2
2019	18.300	54.8	37.8	10.8	6.0	0.3	51.4	30.6	20.8	0.1	3.4	172.4	158.3	3.3	206.9
2020	18.300	57.3	39.3	11.0	6.9	0.3	52.3	31.0	21.2	0.1	5.0	173.8	159.2	3.3	215.0
2021	18.300	59.9	40.8	11.2	7.6	0.3	53.6	31.8	21.7	0.1	6.3	183.6	160.1	3.3	223.3
2022	18.300	62.5	42.4	11.4	8.5	0.2	54.6	32.4	22.2	0.1	7.9	191.5	161.1	3.4	232.0
2023	18.300	65.3	44.1	11.6	9.4	0.2	55.6	32.9	22.6	0.1	9.7	201.2	163.0	3.4	241.2
2024	18.300	66.5	45.5	11.8	9.0	0.2	57.0	33.8	23.1	0.1	9.5	210.7	164.4	3.5	248.6
2025	18.300	67.9	46.5	12.0	9.4	0.1	57.7	34.2	23.5	0.1	10.2	220.8	165.7	3.6	254.1
2026	18.300	69.4	47.5	12.1	9.7	0.0	58.3	34.4	23.8	0.1	11.1	232.0	166.6	3.8	259.7
2027	18.300	70.9	48.6	12.2	10.0	0.0	59.2	35.0	24.1	0.1	11.7	243.7	171.8	3.9	265.3
2028	18.300	72.2	49.5	12.4	10.3	0.0	60.0	35.6	24.4	0.1	12.2	255.8	175.5	4.1	270.7
2029	18.300	73.9	50.5	12.5	10.8	0.0	61.1	36.3	24.7	0.1	12.7	268.6	179.8	4.2	276.1
2030	18.300	75.9	51.4	12.7	11.3	0.0	62.7	37.2	25.3	0.1	13.3	282.6	184.1	4.3	281.1
2031	18.300	78.9	52.2	12.8	11.9	0.0	65.0	37.5	25.4	0.1	13.9	295.9	188.5	4.5	285.3
2032	18.300	78.3	52.9	12.9	12.5	0.0	64.0	38.3	25.7	0.1	14.3	310.1	192.8	4.6	289.9
2033	18.300	79.7	53.5	13.1	13.1	0.0	65.4	39.2	26.1	0.1	14.3	324.4	196.7	4.7	292.4
2034	18.300	81.1	54.1	13.4	13.6	0.0	66.8	40.2	26.5	0.1	14.3	338.7	200.4	4.9	295.7
2035	18.300	82.5	54.7	13.6	14.2	0.0	68.5	41.4	27.1	0.1	14.0	352.7	203.6	4.9	299.0
2036	18.300	84.0	55.3	13.9	14.8	0.0	70.3	42.6	27.6	0.1	13.7	366.4	206.4	5.0	302.3
2037	18.300	85.4	55.9	14.1	15.3	0.0	72.2	43.9	28.2	0.1	13.2	379.6	208.6	5.1	305.6
2038	18.300	86.8	56.5	14.4	15.9	0.0	74.1	45.3	28.8	0.1	12.7	392.3	210.3	5.1	308.8
2039	18.300	88.2	57.1	14.7	16.4	0.0	76.1	46.6	29.3	0.1	12.1	404.4	211.5	5.2	312.0
2040	18.300	89.5	57.7	14.9	16.9	0.0	77.8	47.9	29.8	0.1	11.7	416.1	212.3	5.2	315.3
2041	18.300	90.9	58.2	15.1	17.4	0.0	79.4	49.1	30.2	0.1	11.4	427.8	212.8	5.2	318.7
2042	18.300	92.1	58.9	15.3	17.9	0.0	80.9	50.2	30.6	0.1	11.2	438.8	213.1	5.3	322.1
2043	18.300	93.4	59.6	15.6	18.3	0.0	82.5	51.3	31.1	0.1	10.9	449.7	213.1	5.3	325.6
2044	18.300	94.9	60.2	15.9	18.7	0.0	84.3	52.4	31.8	0.1	10.6	460.3	212.7	5.3	329.1
2045	18.300	96.3	60.9	16.3	19.1	0.0	86.1	53.5	32.5	0.1	10.2	470.5	212.2	5.3	332.8
2046	18.300	97.8	61.6	16.6	19.6	0.0	87.7	54.5	33.2	0.1	10.0	480.5	211.4	5.4	336.6
2047	18.300	99.2	62.3	16.9	20.0	0.0	89.4	55.5	33.8	0.1	9.8	490.3	210.5	5.4	340.5
2048	18.300	100.7	63.1	17.2	20.4	0.0	91.1	56.5	34.5	0.1	9.6	499.9	209.3	5.4	344.6
2049	18.300	102.1	63.8	17.6	20.8	0.0	92.8	57.6	35.1	0.1	9.3	509.2	208.0	5.4	348.7
2050	18.300	103.6	64.6	17.9	21.1	0.0	94.5	58.7	35.8	0.1	9.1	518.3	206.8	5.4	352.9
2051	18.300	105.1	65.4	18.2	21.5	0.0	96.2	59.7	36.4	0.1	8.9	527.2	205.0	5.4	357.2
2052	18.300	106.5	66.2	18.5	21.9	0.0	97.9	60.7	37.0	0.1	8.7	536.0	203.3	5.4	361.5
2053	18.300	108.0	67.0	18.8	22.2	0.0	99.4	61.7	37.6	0.1	8.6	544.6	201.6	5.4	365.9
2054	18.300	109.4	67.7	19.1	22.6	0.0	101.0	62.8	38.2	0.1	8.4	553.0	199.7	5.4	370.2
2055	18.300	110.8	68.5	19.4	22.9	0.0	102.5	63.8	38.7	0.1	8.3	561.3	197.7	5.4	374.5
2056	18.300	112.2	69.4	19.6	23.3	0.0	104.1	64.8	39.3	0.1	8.2	569.4	195.7	5.4	378.9
2057	18.300	113.7	70.2	19.9	23.6	0.0	105.7	65.8	39.8	0.1	8.0	577.4	193.6	5.4	383.4
2058	18.300	115.1	71.0	20.2	23.9	0.0	107.4	66.9	40.4	0.1	7.7	585.1	191.4	5.4	387.8
2059	18.300	116.5	71.8	20.5	24.2	0.0	109.1	68.0	41.0	0.1	7.4	592.5	189.1	5.4	392.2
2060	18.300	117.9	72.6	20.8	24.5	0.0	110.9	69.2	41.7	0.1	7.0	599.5	186.7	5.3	396.6
2061	18.300	119.3	73.4	21.1	24.8	0.0	112.7	70.3	42.3	0.1	6.6	606.1	184.1	5.3	400.9
2062	18.300	120.7	74.2	21.4	25.1	0.0	114.4	71.5	42.9	0.1	6.2	612.3	181.5	5.3	405.3
2063	18.300	122.0	75.0	21.7	25.3	0.0	116.2	72.7	43.5	0.1	5.8	618.1	178.7	5.3	409.6
2064	18.300	123.3	75.7	22.1	25.5	0.0	118.0	73.8	44.1	0.1	5.3	623.5	175.9	5.2	413.9
2065	18.300	124.6	76.5	22.4	25.8	0.0	119.7	75.0	44.7	0.1	4.9	628.4	172.9	5.2	418.2
2066	18.300	125.9	77.3	22.7	25.9	0.0	121.5	76.1	45.3	0.1	4.4	632.8	169.9	5.2	422.6
2067	18.300	127.2	78.1	22.9	26.1	0.0	123.2	77.2	45.9	0.1	4.0	636.8	166.8	5.1	426.8
2068	18.300	128.4	78.9	23.2	26.3	0.0	124.8	78.3	46.5	0.1	3.5	640.3	163.6	5.1	431.1
2069	18.300	129.6	79.7	23.5	26.4	0.0	126.5	79.4	47.0	0.1	3.1	643.4	160.4	5.1	435.3
2070	18.300	130.9	80.4	23.8	26.5	0.0	128.0	80.4	47.6	0.1	2.8	646.2	157.2	5.0	439.5
2071	18.300	131.9	81.2	24.0	26.6	0.0	129.5	81.4	48.1	0.1	2.4	648.6	153.9	5.0	443.7
2072	18.300	133.0	82.0	24.3	26.7	0.0	131.2	82.3	48.7	0.1	1.9	650.4	150.6	4.9	448.0
2073	18.300	134.2	82.8	24.6	26.8	0.0	132.9	83.5	49.3	0.0	1.3	651.7	147.2	4.9	452.2
2074	18.300	135.3	83.6	24.9	26.8	0.0	134.6	84.7	49.9	0.0	0.7	652.5	143.8	4.8	456.6
2075	18.300	136.5	84.4	25.3	26.8	0.0	136.3	85.8	50.5	0.0	0.1	652.8	140.3	4.8	461.0
2076	18.300	137.6	85.2	25.6	26.8	0.0	138.2	86.9	51.2	0.0	-0.5	652.1	136.8	4.7	465.6
2077	18.300	138.8	86.0	25.9	26.8	0.0	140.0	88.1	51.8	0.0	-1.2	650.9	133.2	4.7	470.2
2078	18.300	139.9	86.9	26.2	26.7	0.0	141.8	89.3	52.5	0.0	-1.9	649.0	129.6	4.6	474.9
2079	18.300	141.0	87.8	26.6	26.6	0.0	143.6	90.4	53.1	0.0	-2.6	646.4	125.9	4.5	479.7
2080	18.300	142.1	88.7	26.9	26.5	0.0	145.4	91.5	53.8	0.0	-3.2	643.1	122.2	4.4	48